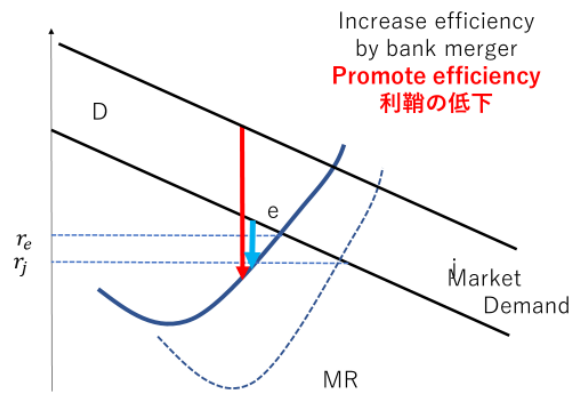


(1) 「Forward Looking (将来を見据えた) 政策」 VS 「事後処理型-政策」

地域の金融機関の借入需要の減退



- (1-A) 健康な状態で、先を見据えた地域金融に関する政策 (Forward Looking Policy)
- (1-B) それぞれの地域の対応に任せ、事後処理型になる地域が出て仕方がなし
金利上昇→生き延びていた企業が破たん→地域金融の不良債権の増加→公的資金注入できず
金利上昇→国債利払い費の増加→「財政の崖」に直面→すべての歳出のカット→経済疲弊
- (1-D) 新規参入の促進と非効率な金融業の退出 (新陳代謝がなければイノベーションなし)
Big Data 分析により、金融業の雇用量は大幅な低下 (70%は不要に?)
- (1-E) 「預金受け入れ金融機関」と「競争のもとで参入退出の激しい金融業種」の併存
- (1-F) 日本の資金の流れを変化させ、成長資金が流れるチャネルを増やす (金融行政の役割)

(2) 「金融政策」と「金融行政」

- (2-A) アメリカの論文: FEDによる「金融政策」と「Prudence Policy」の二つの政策目標
アメリカの研究、「包括的な金融行政」という政策手段がないモデル【DSGE モデル】
- (2-B) 「金融行政」という政策手段を日本は保持している→「金融システムの安定 (Prudence Policy)」
金融政策 (日本銀行) → (Monetary Policy) → 物価の安定 (政策目標)
- (2-C) ミクロ金融行政 (政策手段と政策目標) <政策評価>
「Stewardship Code」(機関投資家によるガバナンスの発揮) → 機関投資家の収益率向上
- (2-D) マクロ金融行政 (政策手段と政策目標) <政策評価>
金融庁による「検査・監督」→「金融システムの安定性の確保」

(3) 金融政策の目標: テーラールール (「物価の安定」と「経済成長 (GDP ギャップ)」)

金融行政: ミクロとマクロの金融行政

バーゼル規制: 複雑化、しかし「Taylor ルール」のような単純化された指標が必要

単純化指標を求めるためには、政策目標の明確化が必要 (日本からの発信)

(4) 高齢化のもとでは、財政金融政策の有効性は低下 ——> 経済の構造改革しかない

金融行政によって変更できる「構造」→日本の資金の流れを変化させ、経済の効率を高める

預貯金に預けることが結果的には最も高い収益率を達成していた(?) → リスク取れない

高い資産運用の成果を達成するには、どのような金融システムの構造改革が必要か

高齢化のもとでは、過去に蓄えた資金を、如何に高い利回りで回すかが最も重要 (Sachs 教授)